

令和 5 年 度

富士宮市各種会計歳入歳出決算審査意見書

富士宮市監査委員

富 監 第 29 号
令和6年9月2日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 小 松 快 造

令和5年度富士宮市各種会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度富士宮市各種会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 各種会計の総括	2
(1) 財政規模	2
(2) 予算執行状況	3
(3) 決算収支	4
一 一般会計		
1 総括	5
2 歳入	7
3 歳出	22
4 むすび	38
特別会計		
1 北山財産区特別会計	41
2 国民健康保険事業特別会計	42
3 上井出区財産区特別会計	44
4 猪之頭区財産区特別会計	45
5 根原区財産区特別会計	46
6 介護保険事業特別会計	47
7 後期高齢者医療事業特別会計	49
財産に関する調書		
1 出資による権利	51
2 基金	52
決算審査付表	55

1 審査の対象

令和5年度	富士宮市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	富士宮市北山財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	富士宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	富士宮市上井出区財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	富士宮市猪之頭区財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	富士宮市根原区財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	富士宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	富士宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年5月13日から令和6年8月16日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類について、富士宮市監査基準に基づき、予算に定めた目的に従って事務事業が効率的、経済的、合法的に執行されたかを主眼として、会計管理者並びに各主管が保管する関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、関係法令に適合して作成されており、計数も正確であると認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

- 1 決算審査資料として「付表」を添付しました。
- 2 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

5 各種会計の総括

(1) 財政規模

各種会計決算前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 区分	5			4			前年度対比		
	一般	特別	合計	一般	特別	合計	差引額	増減率	
決算額	歳入	60,146,931	29,712,605	89,859,536	57,579,185	29,268,348	86,847,533	3,012,003	3.5
	歳出	56,358,555	28,318,397	84,676,952	54,495,225	28,234,379	82,729,604	1,947,348	2.4
	差引 残額	3,788,376	1,394,208	5,182,584	3,083,960	1,033,969	4,117,929	1,064,655	25.9

各種会計決算を総括すると、決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	89,859,536千円	前年度比	3,012,003千円(3.5%)の増加
歳出決算額	84,676,952千円	前年度比	1,947,348千円(2.4%)の増加
歳入歳出差引残額	5,182,584千円(形式収支額)		

なお、決算額から、各種会計相互間に繰り入れ、繰り出した重複計算控除額4,734,125千円を考慮した差引純決算額は次のとおりです。

差引純歳入額	85,125,411千円
差引純歳出額	79,942,827千円

(2) 予算執行状況

各種会計歳入決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	調定額	決算額 (決算額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
一般	59,500,232	60,662,190	60,146,931 (2,432)	646,699	101.1	99.2	51,667	466,024
特別	30,500,566	30,340,799	29,712,605 (9,331)	△ 787,961	97.4	97.9	83,302	554,223
合計	90,000,798	91,002,989	89,859,536 (11,763)	△ 141,262	99.8	98.7	134,969	1,020,247

各種会計歳出決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
一般	59,500,232	56,358,555	94.7	1,180,282	1,961,395
特別	30,500,566	28,318,397	92.8	0	2,182,169
合計	90,000,798	84,676,952	94.1	1,180,282	4,143,564

各種会計の歳入並びに歳出決算の概況は、上記の2表に示すとおりですが、歳入においては、予算現額に対し141,262千円(0.2%)の減少となっており、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度の98.6%より0.1ポイント増加しました。

歳出予算の執行率は94.1%で、前年度の93.9%より0.2ポイント増加しました。

(3) 決算収支

各種会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		年 度		増 減 額 (C)	増減率(C/B)
		5 (A)	4 (B)		
決 算 額	歳 入 (a)	89,859,536	86,847,533	3,012,003	3.5
	歳 出 (b)	84,676,952	82,729,604	1,947,348	2.4
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)		5,182,584	4,117,929	1,064,655	25.9
繰 越 財 源 (d)		336,265	408,479	△ 72,214	△ 17.7
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)		4,846,319	3,709,450	1,136,869	30.6
前年度実質収支額 (f)		3,709,450	4,471,365	△ 761,915	△ 17.0
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)		1,136,869	△ 761,915	1,898,784	249.2
積 立 金 (h)		3,224,194	1,888,823	1,335,371	70.7
繰 上 償 還 金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		1,887,000	1,807,000	80,000	4.4
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		2,474,063	△ 680,092	3,154,155	463.8

形式収支額は5,182,584千円で、前年度の4,117,929千円に比べ1,064,655千円(25.9%)増加しました。

形式収支額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は4,846,319千円の黒字であり、前年度に比べ1,136,869千円(30.6%)増加しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,136,869千円の黒字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は2,474,063千円の黒字です。

一 般 会 計

1 総 括

(1) 財政規模

一般会計の決算状況は、付表2及び付表3に示すとおり、予算現額59,500,232千円に対し、決算額は、歳入は60,146,931千円で、前年度に比べ2,567,746千円(4.5%)の増加となり、歳出は56,358,555千円で、前年度に比べ1,863,330千円(3.4%)の増加となりました。歳入歳出差引残額(形式収支額)は3,788,376千円となっています。

(2) 決算収支

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		年 度	5 (A)	4 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入 (a)		60,146,931	57,579,185	2,567,746	4.5
	歳 出 (b)		56,358,555	54,495,225	1,863,330	3.4
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)			3,788,376	3,083,960	704,416	22.8
繰 越 財 源 (d)			336,265	408,479	△ 72,214	△ 17.7
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)			3,452,111	2,675,481	776,630	29.0
前年度実質収支額 (f)			2,675,481	3,509,832	△ 834,351	△ 23.8
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)			776,630	△ 834,351	1,610,981	193.1
積 立 金 (h)			3,224,194	1,888,823	1,335,371	70.7
繰 上 償 還 金 (i)			0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)			1,887,000	1,807,000	80,000	4.4
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)			2,113,824	△ 752,528	2,866,352	380.9

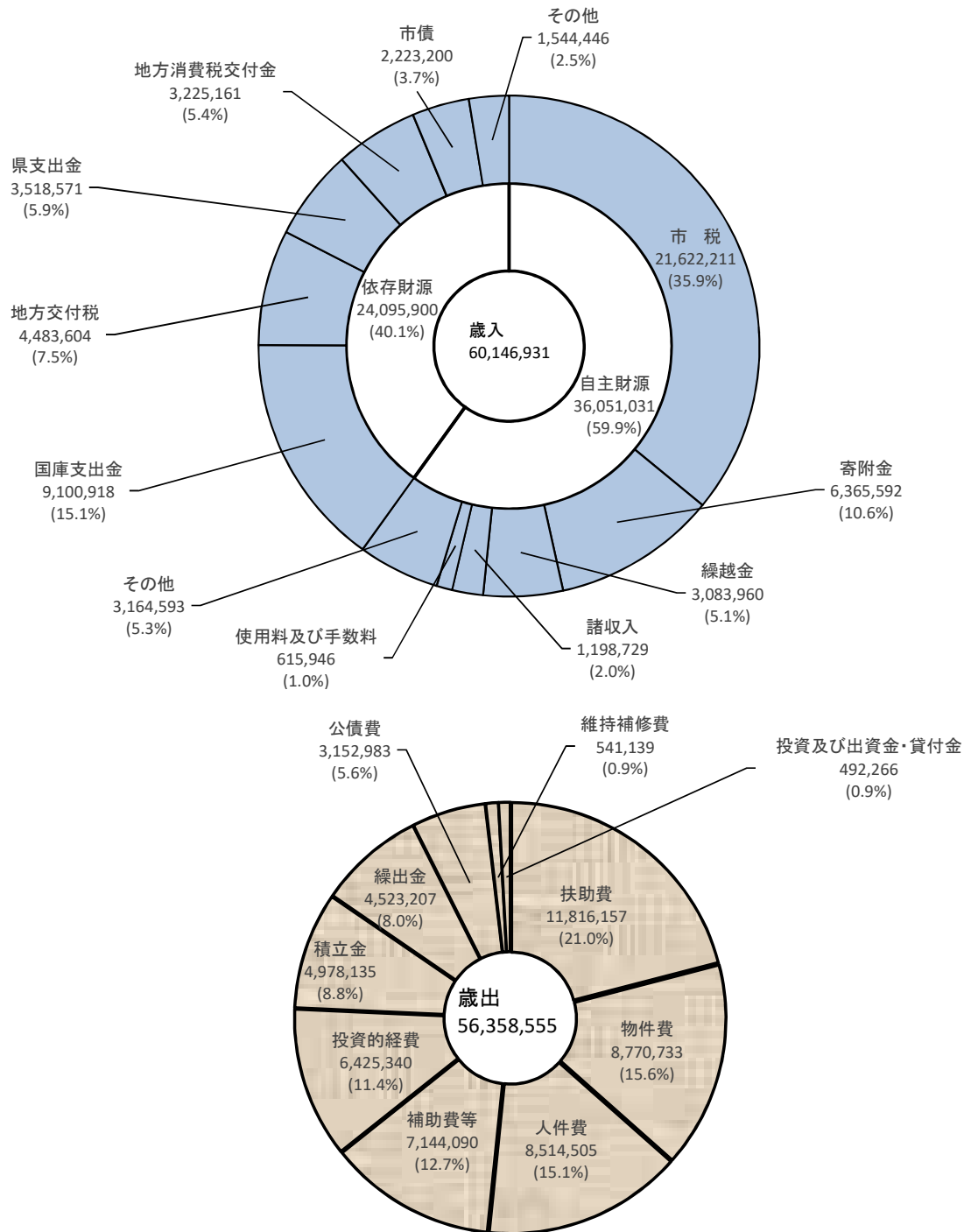
令和5年度の形式収支額は3,788,376千円で、前年度の3,083,960千円に比べ704,416千円(22.8%)増加しました。形式収支額から翌年度への繰越財源等を控除した実質収支額は3,452,111千円の黒字であり、前年度に比べ776,630千円(29.0%)増加しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は776,630千円の黒字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は2,113,824千円の黒字です。

(3) 予算執行状況の性質別図表

(単位:千円)



(4) 各種財政指標(普通会計及び連結)

(単位:%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	86.2 (94.5)	92.8 (95.1)	90.3 (91.3)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率(連結)	—	—	—
実質公債費比率(連結)	2.5	3.1	3.4
将来負担比率(連結)	0.3	—	—

※ ()内は、経常一般財源等から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で示されています。

※ 将来負担比率は、算定上マイナスとなる場合「—」で示されています。

※ 財政部財政課資料

2 歳 入

歳入決算性質別及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	5		4		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	36,051,031	59.9	33,826,455	58.8	2,224,576	6.6
依存財源	24,095,900	40.1	23,752,730	41.2	343,170	1.4
合計	60,146,931	100.0	57,579,185	100.0	2,567,746	4.5

※ 自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※ 依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

決算額は、60,146,931千円で、前年度決算額に比べ2,567,746千円(4.5%)増加しました。

これは、減少分が繰越金840,156千円、国庫支出金250,638千円、県支出金142,794千円、法人事業税交付金48,167千円等で、増加分が寄附金2,085,030千円、市税744,151千円、地方交付税552,316千円、繰入金262,140千円、市債94,500千円、株式等譲渡所得割交付金91,360千円等であることによるものです。

また、決算額を性質別にみると、自主財源は36,051,031千円で、前年度に比べ2,224,576千円(6.6%)増加しました。依存財源は24,095,900千円で、前年度に比べ343,170千円(1.4%)増加しました。

構成比では、自主財源は59.9%で、前年度より1.1ポイント増加しました。依存財源は40.1%で、前年度より1.1ポイント減少しました。

以上が歳入の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 市 税

市税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算 対比	収入 率	予算現額 に対する 増減額	不納欠損額	収入未済額
5 (A)	20,698,189	22,094,111	21,622,211 (2,415)	104.5	97.9	924,022	49,483	424,832
4 (B)	20,555,994	21,387,971	20,878,060 (2,763)	101.6	97.6	322,066	35,605	477,069
増減額 (C)	142,195	706,140	744,151 (△ 348)	—	—	—	13,878	△ 52,237
増減率 (C/B)	0.7	3.3	3.6 (△ 12.6)	—	—	—	39.0	△ 10.9

収入済額は、21,622,211千円で、予算現額20,698,189千円に比べ924,022千円(4.5%)増加しました。調定額22,094,111千円に対する収入率は97.9%で、前年度の97.6%に比べ0.3ポイント増加しました。

一般会計歳入決算額60,146,931千円における市税の構成比は35.9%で、前年度の36.3%より0.4ポイント減少しました。

未還付金は、2,415千円(前年度2,763千円)で、主なものは市民税です。

収入未済額は、424,832千円で、前年度の477,069千円に比べ52,237千円(10.9%)減少しました。

税目別決算状況は、次表のとおりです。

税目別決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

税目	5		4		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	9,198,105	42.5	8,565,821	41.0	632,284	7.4
固定資産税	9,749,394	45.1	9,670,905	46.3	78,489	0.8
軽自動車税	493,497	2.3	483,249	2.3	10,248	2.1
市たばこ税	946,638	4.4	947,401	4.6	△ 763	△ 0.1
入湯税	20,740	0.1	18,677	0.1	2,063	11.0
都市計画税	1,213,837	5.6	1,192,007	5.7	21,830	1.8
合計	21,622,211	100.0	20,878,060	100.0	744,151	3.6

決算額を前年度と比較すると、744,151千円(3.6%)増加しました。

これは、減少分が市たばこ税763千円で、増加分が市民税632,284千円、固定資産税78,489千円、都市計画税21,830千円、軽自動車税10,248千円、入湯税2,063千円であることによるものです。

不納欠損額前年度比較表

(単位：千円、%)

税目	5	4	増減額	増減率
市民税	17,823	14,051	3,772	26.8
固定資産税	25,957	17,420	8,537	49.0
軽自動車税	2,456	1,933	523	27.1
都市計画税	3,247	2,201	1,046	47.5
合計	49,483	35,605	13,878	39.0

不納欠損額は、49,483千円で、前年度に比べ13,878千円(39.0%)増加しました。

第2款 地方譲与税

地方譲与税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	433,136	457,472	457,472	24,336	105.6
4 (B)	430,000	452,915	452,915	22,915	105.3
増減額 (C)	3,136	4,557	4,557	—	—
増減率 (C/B)	0.7	1.0	1.0	—	—

収入済額は、457,472千円で、前年度に比べ4,557千円(1.0%)増加しました。

第3款 利子割交付金

利子割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	8,000	7,769	7,769	△ 231	97.1
4 (B)	17,000	9,124	9,124	△ 7,876	53.7
増減額 (C)	△ 9,000	△ 1,355	△ 1,355	—	—
増減率 (C/B)	△ 52.9	△ 14.9	△ 14.9	—	—

収入済額は、7,769千円で、前年度に比べ1,355千円(14.9%)減少しました。

第4款 配当割交付金

配当割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	110,000	120,340	120,340	10,340	109.4
4 (B)	70,000	101,780	101,780	31,780	145.4
増減額 (C)	40,000	18,560	18,560	—	—
増減率 (C/B)	57.1	18.2	18.2	—	—

収入済額は、120,340千円で、前年度に比べ18,560千円(18.2%)増加しました。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	70,000	194,758	194,758	124,758	278.2
4 (B)	82,000	103,398	103,398	21,398	126.1
増減額 (C)	△ 12,000	91,360	91,360	—	—
増減率 (C/B)	△ 14.6	88.4	88.4	—	—

収入済額は、194,758千円で、前年度に比べ91,360千円(88.4%)増加しました。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	320,000	317,890	317,890	△ 2,110	99.3
4 (B)	270,000	366,057	366,057	96,057	135.6
増減額 (C)	50,000	△ 48,167	△ 48,167	—	—
増減率 (C/B)	18.5	△ 13.2	△ 13.2	—	—

収入済額は、317,890千円で、前年度に比べ48,167千円(13.2%)減少しました。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	3,100,000	3,225,161	3,225,161	125,161	104.0
4 (B)	3,000,000	3,230,042	3,230,042	230,042	107.7
増減額 (C)	100,000	△ 4,881	△ 4,881	—	—
増減率 (C/B)	3.3	△ 0.2	△ 0.2	—	—

収入済額は、3,225,161千円で、前年度に比べ4,881千円(0.2%)減少しました。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	130,000	142,894	142,894	12,894	109.9
4 (B)	130,000	144,080	144,080	14,080	110.8
増減額 (C)	0	△ 1,186	△ 1,186	—	—
増減率 (C/B)	0.0	△ 0.8	△ 0.8	—	—

収入済額は、142,894千円で、前年度に比べ1,186千円(0.8%)減少しました。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	50,000	62,342	62,342	12,342	124.7
4 (B)	72,000	54,332	54,332	△ 17,668	75.5
増減額 (C)	△ 22,000	8,010	8,010	—	—
増減率 (C/B)	△ 30.6	14.7	14.7	—	—

収入済額は、62,342千円で、前年度に比べ8,010千円(14.7%)増加しました。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	214,542	215,438	215,438	896	100.4
4 (B)	169,006	194,296	194,296	25,290	115.0
増減額 (C)	45,536	21,142	21,142	—	—
増減率 (C/B)	26.9	10.9	10.9	—	—

収入済額は、215,438千円で、前年度に比べ21,142千円(10.9%)増加しました。

第11款 地方交付税

地方交付税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	4,274,434	4,483,604	4,483,604	209,170	104.9
4 (B)	3,681,197	3,931,288	3,931,288	250,091	106.8
増減額 (C)	593,237	552,316	552,316	—	—
増減率 (C/B)	16.1	14.0	14.0	—	—

収入済額は、4,483,604千円で、前年度に比べ552,316千円(14.0%)増加しました。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	25,741	20,138	20,138	△ 5,603	78.2
4 (B)	28,485	23,797	23,797	△ 4,688	83.5
増減額 (C)	△ 2,744	△ 3,659	△ 3,659	—	—
増減率 (C/B)	△ 9.6	△ 15.4	△ 15.4	—	—

収入済額は、20,138千円で、前年度に比べ3,659千円(15.4%)減少しました。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
5 (A)	197,899	199,619	194,809 (0)	△ 3,090	98.4	1,884	2,926
4 (B)	188,044	195,934	188,914 (0)	870	100.5	2,119	4,901
増減額 (C)	9,855	3,685	5,895 (0)	—	—	△ 235	△ 1,975
増減率(C/B)	5.2	1.9	3.1 —	—	—	△ 11.1	△ 40.3

収入済額は、194,809千円で、前年度に比べ5,895千円(3.1%)増加しました。

これは、減少分が総務費負担金402千円、土木費負担金287千円(皆減)、教育費負担金137千円で、増加分が民生費負担金6,013千円、衛生費負担金708千円であることによるものです。

また、収入未済額は、2,926千円で、前年度4,901千円に比べ1,975千円(40.3%)減少しました。収入未済額は保育所保育費負担金です。

なお、不納欠損額は、1,884千円で、すべて保育所保育費負担金です。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
5 (A)	605,915	643,737	615,946 (4)	10,031	101.7	301	27,494
4 (B)	598,190	634,496	605,851 (3)	7,661	101.3	970	27,678
増減額 (C)	7,725	9,241	10,095 (1)	—	—	△ 669	△ 184
増減率(C/B)	1.3	1.5	1.7 (33.3)	—	—	△ 69.0	△ 0.7

収入済額は、615,946千円で、前年度に比べ10,095千円増加しました。

これは、減少分が民生使用料3,167千円、衛生手数料3,099千円、消防手数料1,288千円等で、増加分が土木使用料11,947千円、衛生使用料5,409千円、商工使用料1,809千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、27,494千円で、前年度27,678千円に比べ184千円(0.7%)減少しました。主なものは市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料26,326千円と保育所保育費使用料914千円です。

なお、不納欠損額は、301千円で、すべて保育所保育費使用料です。

第15款 国庫支出金

国庫支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	9,469,811	9,100,918	9,100,918	△ 368,893	96.1
4 (B)	10,428,712	9,351,556	9,351,556	△ 1,077,156	89.7
増減額 (C)	△ 958,901	△ 250,638	△ 250,638	—	—
増減率 (C/B)	△ 9.2	△ 2.7	△ 2.7	—	—

収入済額は、9,100,918千円で、前年度に比べ250,638千円(2.7%)減少しました。

これは、増加分が総務費国庫補助金902,339千円、民生費国庫負担金152,984千円、教育費国庫補助金107,457千円、土木費委託金300千円等で、減少分が民生費国庫補助金696,659千円、土木費国庫補助金343,982千円、衛生費国庫補助金201,321千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、4年度繰越事業費繰越財源259,028千円(総務費国庫補助金等)が含まれています。

第16款 県支出金

県支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	3,650,996	3,518,571	3,518,571	△ 132,425	96.4
4 (B)	3,806,185	3,661,365	3,661,365	△ 144,820	96.2
増減額 (C)	△ 155,189	△ 142,794	△ 142,794	—	—
増減率 (C/B)	△ 4.1	△ 3.9	△ 3.9	—	—

収入済額は、3,518,571千円で、前年度に比べ142,794千円(3.9%)減少しました。

これは、増加分が民生費県負担金119,966千円、民生費県補助金57,012千円、地震津波対策等減災交付金26,053千円等で、減少分が農林水産業費県補助金282,691千円、商工費県補助金48,389千円、衛生費県補助金10,827千円、消防費県負担金4,040千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、4年度繰越事業費繰越財源5,247千円(民生費県補助金)が含まれています。

第17款 財産収入

財産収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	154,904	162,332	162,332	7,428	104.8
4 (B)	178,881	197,047	197,047	18,166	110.2
増減額 (C)	△ 23,977	△ 34,715	△ 34,715	—	—
増減率 (C/B)	△ 13.4	△ 17.6	△ 17.6	—	—

収入済額は、162,332千円で、前年度に比べ34,715千円(17.6%)減少しました。

これは、増加分が利子及び配当金1,040千円で、減少分が不動産売払収入25,427千円、立木売払収入5,169千円、物品売払収入5,033千円等であることによるものです。

第18款 寄附金

寄附金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	6,217,390	6,365,592	6,365,592	148,202	102.4
4 (B)	4,130,391	4,280,562	4,280,562	150,171	103.6
増減額 (C)	2,086,999	2,085,030	2,085,030	—	—
増減率 (C/B)	50.5	48.7	48.7	—	—

収入済額は、6,365,592千円で、前年度に比べ2,085,030千円(48.7%)増加しました。

これは、一般寄附金2,083,583千円、民生費寄附金746千円、教育費寄附金475千円等が増加したことによるものです。

第19款 繰入金

繰入金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	2,998,015	2,807,452	2,807,452	△ 190,563	93.6
4 (B)	2,587,278	2,545,312	2,545,312	△ 41,966	98.4
増減額 (C)	410,737	262,140	262,140	—	—
増減率 (C/B)	15.9	10.3	10.3	—	—

収入済額は、2,807,452千円で、前年度に比べ262,140千円(10.3%)増加しました。

これは、減少分が職員退職手当基金繰入金100,000千円(皆減)、経済変動対策貸付資金利子補給基金繰入金43,743千円、土地取得基金繰入金19,545千円等で、増加分がふるさと応援基金繰入金122,938千円、介護保険事業特別会計繰入金97,317千円、財政調整基金繰入金80,000千円等であることによるものです。

第20款 繰越金

繰越金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	3,083,960	3,083,960	3,083,960	0	100.0
4 (B)	3,924,116	3,924,116	3,924,116	0	100.0
増減額 (C)	△ 840,156	△ 840,156	△ 840,156	—	—
増減率 (C/B)	△ 21.4	△ 21.4	△ 21.4	—	—

収入済額は、3,083,960千円で、前年度に比べ840,156千円(21.4%)減少しました。

なお、収入済額には、4年度繰越事業費繰越財源408,479千円が含まれています。

第21款 諸 収 入

諸収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する増減額	予算対比	収入未済 額
5 (A)	1,247,100	1,209,487	1,198,729 (13)	△ 48,371	96.1	10,771
4 (B)	1,246,038	1,213,770	1,206,593 (16)	△ 39,445	96.8	7,193
増減額 (C)	1,062	△ 4,283	△ 7,864 (△3)	—	—	3,578
増減率(C/B)	0.1	△ 0.4	△ 0.7 (△18.8)	—	—	49.7

収入済額は、1,198,729千円で、前年度に比べ7,864千円(0.7%)減少しました。

これは、増加分が過年度収入23,394千円、勤労者金融対策預託金元利収入9,557千円で、減少分が雑入39,815千円、延滞金996千円等であることによるものです。

収入未済額は、10,771千円で、前年度7,193千円に比べ3,578千円(49.7%)増加しました。

第22款 市 債

市債決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
5 (A)	2,440,200	2,223,200	2,223,200	△ 217,000	91.1
4 (B)	2,394,400	2,128,700	2,128,700	△ 265,700	88.9
増減額 (C)	45,800	94,500	94,500	—	—
増減率(C/B)	1.9	4.4	4.4	—	—

収入済額は、2,223,200千円で、前年度に比べ94,500千円(4.4%)増加しました。

これは、減少分が臨時財政対策債377,700千円、土木債310,900千円等で、増加分が衛生債471,400千円、消防債158,400千円、民生債122,300千円、教育債17,700千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、4年度繰越事業費繰越財源195,200千円(消防債等)が含まれています。

市債の状況

1 借入先別

(単位:千円)

借入先	4年度末 現在高	5年度 借入額	5年度 償還元金	5年度末 現在高
1 財政融資資金	22,828,508	1,052,300	1,944,448	21,936,360
2 地方公共団体金融機構資金	5,582,280	875,200	315,013	6,142,467
3 市中銀行等	3,124,739	34,200	627,562	2,531,377
4 共済組合等	1,265,608	261,500	163,538	1,363,570
合計	32,801,135	2,223,200	3,050,561	31,973,774

※財政部財政課資料

2 目的別

(単位:千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度 借入額	5年度 償還元金	5年度末 現在高	5年度借入れの内訳
1 総 務	461,395	0	40,076	421,319	
2 民 生	332,192	130,100	23,670	438,622	市立保育園施設改修事業 28,500 あすなろ園園舎改修事業 14,000 長生園園舎改修事業 87,600
3 衛 生	769,252	511,900	110,431	1,170,721	じん芥処理施設整備事業 487,500 聖苑待合棟改修事業 24,400
4 農 林	256,239	38,300	17,701	276,838	土地改良事業
5 商 工	261,363	0	37,926	223,437	
6 土 木	1,746,970	216,400	157,842	1,805,528	市道整備事業 88,700 橋りょう整備事業 25,600 通学路緊急対策事業 8,100 都市計画道路整備事業 26,400 都市公園等整備事業 15,000 富士宮駅前広場等施設整備事業 45,600 市街地治水事業 7,000
7 住 宅	2,026,172	88,600	78,449	2,036,323	市営住宅長寿命化事業 43,600 市営万野住宅建替事業 45,000
8 消 防	1,635,748	232,600	333,225	1,535,123	消防ポンプ自動車等購入事業 177,500 救急自動車購入事業 33,400 耐震性防火水槽設置事業 21,700
9 教 育	6,531,739	701,700	566,194	6,667,245	小学校校舎等整備事業 98,700 富士見小学校屋内運動場改築事業 43,400 中学校校舎等整備事業 230,300 芝川中学校校舎改築事業 104,400 富士宮第一中学校屋内運動場耐震補強事業 167,100 図書館整備事業 57,800
10 災 害 復 旧	61,212	0	17,377	43,835	
11 減 税 補 填	141,170	0	58,498	82,672	
12 減 収 補 填	143,000	0	0	143,000	
13 臨時財政対策	18,434,683	303,600	1,609,172	17,129,111	
合 計	32,801,135	2,223,200	3,050,561	31,973,774	

※財政部財政課資料

第23款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	予算対比
5 (A)	0	5,405	5,405	5,405	—
4 (B)	0	0	0	0	—
増減額 (C)	0	5,405	5,405	—	—
増減率 (C/B)	—	皆増	皆増	—	—

収入済額は、5,405千円で、前年度に比べ5,405千円(皆増)増加しました。

3 歳 出

一般会計歳出決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 (A)	59,500,232	56,358,555	1,180,282	1,961,395	94.7
4 (B)	57,987,917	54,495,225	915,232	2,577,460	94.0
増減額 (C)	1,512,315	1,863,330	265,050	△ 616,065	—
増減率 (C/B)	2.6	3.4	29.0	△ 23.9	—

予算現額は、59,500,232千円で、前年度に比べ1,512,315千円(2.6%)増加しました。

支出済額は、56,358,555千円で、前年度に比べ1,863,330千円(3.4%)増加しました。

これは、減少分が土木費476,741千円、農林水産業費144,692千円、衛生費109,069千円等で、増加分が民生費1,377,464千円、総務費947,762千円、消防費336,453千円、諸支出金33,416千円等であることによるものです。

執行率は94.7%で、前年度に比べ0.7ポイント増加しました。

なお、支出済額を款別構成比についてみると、付表3に示したとおりで、主なものは、民生費33.7%、総務費23.5%、衛生費11.2%、教育費10.9%等となっています。

また、支出済額を性質別に分類すると、下記のとおりです。(付表5参照)

【 経 常 的 経 費 】	39,939,607千円	70.9% (前年度71.4%)
【 投 資 的 経 費 】	6,425,340千円	11.4% (前年度10.9%)
【 そ の 他 の 経 費 】	9,993,608千円	17.7% (前年度17.7%)

翌年度繰越額は、1,180,282千円(民生費501,433千円、土木費470,001千円、総務費90,152千円、消防費56,262千円等)で、前年度に比べ265,050千円(29.0%)増加しました。

不用額は、1,961,395千円で、前年度に比べ616,065千円(23.9%)減少しました。

予備費を除いた不用額の主なものは、民生費737,984千円、総務費491,610千円、教育費242,145千円、衛生費191,792千円、土木費124,024千円等です。

歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
			額	率 (%)
1 議 会 費	282,997	274,022	8,975	3.3
2 総 務 費	13,245,083	12,297,321	947,762	7.7
3 民 生 費	18,985,954	17,608,490	1,377,464	7.8
4 衛 生 費	6,285,049	6,394,118	△ 109,069	△ 1.7
5 労 働 費	178,811	162,940	15,871	9.7
6 農 林 水 産 業 費	892,991	1,037,683	△ 144,692	△ 13.9
7 商 工 費	1,139,790	1,141,781	△ 1,991	△ 0.2
8 土 木 費	3,876,052	4,352,793	△ 476,741	△ 11.0
9 消 防 費	2,108,034	1,771,581	336,453	19.0
10 教 育 費	6,165,115	6,210,966	△ 45,851	△ 0.7
11 災 害 復 旧 費	0	12,527	△ 12,527	皆減
12 公 債 費	3,152,983	3,218,723	△ 65,740	△ 2.0
13 諸 支 出 金	45,696	12,280	33,416	272.1
歳 出 合 計	56,358,555	54,495,225	1,863,330	3.4

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
			額	率 (%)
1 人 件 費	8,514,505	8,430,757	83,748	1.0
2 物 件 費	8,770,733	9,029,642	△ 258,909	△ 2.9
3 維 持 補 修 費	541,139	518,649	22,490	4.3
4 扶 助 費	11,816,157	11,132,055	684,102	6.1
5 補 助 費 等	7,144,090	6,579,595	564,495	8.6
6 公 債 費	3,152,983	3,218,723	△ 65,740	△ 2.0
7 積 立 金	4,978,135	4,730,340	247,795	5.2
8 投資及び出資金・貸付金	492,266	477,139	15,127	3.2
9 繰 出 金	4,523,207	4,411,121	112,086	2.5
10 投 資 的 経 費	6,425,340	5,967,204	458,136	7.7
歳 出 合 計	56,358,555	54,495,225	1,863,330	3.4

※財政部財政課資料

流 用 充 当 表

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
流 用	107	40,411
充 当	3	93,127
合 計	110	133,538

本年度に執行された予算の流用は107件、予備費の充当は3件でした。

以上が歳出の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 議 会 費

議会費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	5 (A)	290,447	282,997	0	7,450	97.4
	4 (B)	288,035	274,022	0	14,013	95.1
	増減額 (C)	2,412	8,975	0	△ 6,563	—
	増減率(C/B)	0.8	3.3	—	△ 46.8	—

支出済額は、282,997千円で、前年度に比べ8,975千円(3.3%)増加しました。
これは、議会費8,975千円が増加したことによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、97.4%です。

不用額は、7,450千円で、予算現額に対し2.6%(前年度4.9%)です。

第2款 総務費

総務費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	13,826,845	13,245,083	90,152	491,610	95.8
4 (B)	12,778,137	12,297,321	98,739	382,077	96.2
増減額 (C)	1,048,708	947,762	△ 8,587	109,533	—
増減率(C/B)	8.2	7.7	△ 8.7	28.7	—

支出済額は、13,245,083千円で、前年度に比べ947,762千円(7.7%)増加しました。

これは、減少分が一般管理費234,677千円、参議院議員選挙費39,962千円、財政管理費38,548千円等で、増加分が企画費845,576千円、財産管理費380,469千円、市民活動支援費44,811千円、市議会議員市長選挙費41,721千円、国際交流費21,927千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.8%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【市民活動支援費】	地域交流拠点施設整備事業	54,577 千円
【財産管理費】	庁舎維持管理事業	20,251 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【財産管理費】	基金積立金	4,978,135 千円
	庁舎維持管理事業	450,098 千円
【企画費】	ふじのみや寄附金事業	2,876,716 千円
【一般管理費】	人件費(一般職)	1,035,167 千円
	一般諸経費	347,249 千円
【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	624,892 千円
	電子計算組織運用事業	264,596 千円
【税務総務費】	人件費(一般職)	371,403 千円
【諸費】	国県等返還金	251,994 千円
【生活交通対策費】	生活交通確保対策事業	163,801 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	60,923 千円
【市民活動支援費】	地域交流拠点施設整備事業	19,200 千円
【戸籍住民基本台帳費】	戸籍システム改修事業	7,029 千円
【財産管理費】	庁舎維持管理事業	3,000 千円

不用額は、491,610千円で、予算現額に対し3.6%(前年度3.0%)です。

第3款 民生費

民生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	(A)	20,225,371	18,985,954	501,433	737,984	93.9
4	(B)	19,079,260	17,608,490	245,020	1,225,750	92.3
	増減額 (C)	1,146,111	1,377,464	256,413	△ 487,766	—
	増減率(C/B)	6.0	7.8	104.6	△ 39.8	—

支出済額は、18,985,954千円で、前年度に比べ1,377,464千円(7.8%)増加しました。

これは、減少分が児童手当費92,880千円、社会福祉総務費26,526千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費12,532千円等で、増加分が児童保育費234,782千円、障害者自立支援費231,556千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費196,041千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、93.9%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【子育て世帯応援給付金給付事業費】

子育て世帯応援給付金給付事業 193,326 千円

【障害児通所施設費】 あすなろ園運営事業 17,624 千円

【保育所費】 保育所運営事業 17,138 千円

【児童保育費】 施設型保育事業 1,511 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【障害者自立支援費】 障害福祉サービス事業 2,379,129 千円

【介護保険費】 介護保険事業特別会計への繰出金 2,044,254 千円

【児童手当費】 児童手当支給事業 1,773,430 千円

【後期高齢者医療費】 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 1,627,663 千円

【児童保育費】 施設型保育事業 1,487,786 千円

【生活保護総務費】 生活保護事業 1,183,664 千円

【心身障害児福祉費】 障害児支援事業 1,025,100 千円

【国民健康保険費】 国民健康保険事業特別会計への繰出金 856,196 千円

【住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】
住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業 823,462 千円

【保育所費】 人件費(一般職) 783,544 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】

住民税均等割課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業 383,333 千円

住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業 113,620 千円

【児童福祉総務費】 子ども・子育て会議運営事業 3,141 千円

【老人福祉費】 地域介護福祉空間整備事業 1,339 千円

不用額は、737,984千円で、予算現額に対し3.6%(前年度6.4%)です。

第4款 衛生費

衛生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	6,517,926	6,285,049	41,085	191,792	96.4
4 (B)	6,735,539	6,394,118	17,255	324,166	94.9
増減額 (C)	△ 217,613	△ 109,069	23,830	△ 132,374	—
増減率(C/B)	△ 3.2	△ 1.7	138.1	△ 40.8	—

支出済額は、6,285,049千円で、前年度に比べ109,069千円(1.7%)減少しました。

これは、増加分がじん芥処理費505,940千円、環境衛生費6,666千円、地下水対策費4,312千円等で、減少分が予防費506,117千円、保健衛生総務費53,421千円、火葬場運営費25,090千円、保健センター・救急医療センター費21,092千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、96.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【じん芥処理費】	施設維持補修費	9,537 千円
【母子保健活動費】	出産・子育て応援事業	7,714 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【病院整備費】	病院事業会計への繰出金	1,700,000 千円
【じん芥処理費】	施設維持補修費	890,669 千円
	じん芥処理事業	583,169 千円
	人件費(一般職)	110,017 千円
【清掃総務費】	一般廃棄物収集事業	446,851 千円
【予防費】	新型コロナウイルスワクチン接種事業	441,364 千円
	予防接種事業	329,446 千円
【保健衛生総務費】	人件費(一般職)	329,211 千円
【保健センター・救急医療センター費】	救急医療センター運営事業	250,068 千円
	健康増進事業費	241,723 千円
【し尿処理費】	し尿処理事業	118,115 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【火葬場運営費】	施設維持管理費	40,865 千円
【予防費】	新型コロナウイルスワクチン接種事業	220 千円

不用額は、191,792千円で、予算現額に対し2.9%(前年度4.8%)です。

第5款 労働費

労働費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	183,279	178,811	0	4,468	97.6
4 (B)	164,466	162,940	0	1,526	99.1
増減額 (C)	18,813	15,871	0	2,942	—
増減率(C/B)	11.4	9.7	—	192.8	—

支出済額は、178,811千円で、前年度に比べ15,871千円(9.7%)増加しました。
これは、労働諸費15,871千円が増加したことによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、97.6%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【労働諸費】	勤労者福祉事業	165,623 千円
	U I J ターン者就業支援事業	10,974 千円

不用額は、4,468千円で、予算現額に対し2.4%(前年度0.9%)です。

第6款 農林水産業費

農林水産業費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	937,439	892,991	7,720	36,728	95.3
4 (B)	1,156,604	1,037,683	54,100	64,821	89.7
増減額 (C)	△ 219,165	△ 144,692	△ 46,380	△ 28,093	—
増減率(C/B)	△ 18.9	△ 13.9	△ 85.7	△ 43.3	—

支出済額は、892,991千円で、前年度に比べ144,692千円(13.9%)減少しました。

これは、増加分がかんがい排水事業費64,684千円、農業総務費32,442千円、農業振興費7,559千円等で、減少分が畜産振興費233,778千円、林道事業費34,117千円、県単土地改良事業費1,627千円であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.3%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	45,235 千円
【農道事業費】	市単独農道改良事業	4,692 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【農業総務費】	人件費(一般職)	143,948 千円
	県営土地改良事業負担金	112,000 千円
	市単独事業費補助金	30,978 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	117,325 千円
【畜産振興費】	市単独事業費補助金	75,568 千円
	市単独運営費補助金	24,389 千円
【林業振興費】	森林環境整備事業	36,279 千円
【農業委員会費】	人件費(一般職)	30,031 千円
【林道事業費】	林道維持補修事業	28,397 千円
【林業総務費】	人件費(一般職)	26,606 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	7,720 千円
-------------	-------------	----------

不用額は、36,728千円で、予算現額に対し3.9%(前年度5.6%)です。

第7款 商 工 費

商工費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	1,197,548	1,139,790	8,360	49,398	95.2
4 (B)	1,207,451	1,141,781	397	65,273	94.6
増減額 (C)	△ 9,903	△ 1,991	7,963	△ 15,875	—
増減率(C/B)	△ 0.8	△ 0.2	2,005.8	△ 24.3	—

支出済額は、1,139,790千円で、前年度に比べ1,991千円(0.2%)減少しました。

これは、増加分が観光費127,117千円、商工総務費1,953千円、消費生活費998千円等で、減少分が工業立地振興対策費103,561千円、中小企業対策費25,948千円、プレミアム付商品券事業費2,502千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.2%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【観光費】 観光振興事業 242 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【プレミアム付商品券事業費】プレミアム付商品券事業 302,902 千円
 【工業立地振興対策費】 企業立地推進事業 127,122 千円
 【観光費】 道の駅地域振興施設運営事業 107,437 千円
 観光振興事業 72,453 千円
 人件費(一般職) 63,528 千円
 施設維持管理費 57,200 千円
 市単独まつり推進事業 35,131 千円
 【中小企業対策費】 中小企業対策事業 104,820 千円
 【商工業振興費】 商工業振興事業 76,320 千円
 【商工総務費】 人件費(一般職) 34,749 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【観光費】 観光基盤整備事業 8,360 千円

不用額は、49,398千円で、予算現額に対し4.1%(前年度5.4%)です。

第8款 土木費

土木費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	(A)	4,470,077	3,876,052	470,001	124,024	86.7
4	(B)	4,712,045	4,352,793	245,768	113,484	92.4
	増減額 (C)	△ 241,968	△ 476,741	224,233	10,540	—
	増減率(C/B)	△ 5.1	△ 11.0	91.2	9.3	—

支出済額は、3,876,052千円で、前年度に比べ476,741千円(11.0%)減少しました。

これは、増加分が土木総務費148,254千円、道路新設改良費84,715千円、住宅管理費40,586千円等で、減少分が住宅建設費641,963千円、公園費66,552千円、街路事業費57,471千円、道路維持費52,750千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、86.7%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【道路新設改良費】	市道新設改良事業	112,650 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	32,989 千円
【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	26,403 千円
	都市計画道路整備事業	2,706 千円
【河川維持改良費】	水門等管理事業	24,395 千円
	河川等維持改良事業	21,403 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	19,439 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【下水道整備費】	下水道事業会計への繰出金	912,151 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	609,028 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	316,288 千円
【土木総務費】	人件費(一般職)	260,447 千円
【都市計画総務費】	人件費(一般職)	158,667 千円
【公園費】	公園・緑地管理事業	91,066 千円
【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	90,751 千円
【住宅建設費】	市営万野住宅建替事業	83,779 千円
【住宅管理費】	市営住宅長寿命化事業	80,927 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【公園費】	都市公園等整備事業	237,012 千円
【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	81,990 千円
	都市計画道路整備事業	34,220 千円
【建築指導費】	TOUKAI-0事業	51,125 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	50,187 千円
【河川維持改良費】	水門等管理事業	12,067 千円
	河川等維持改良事業	2,000 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	1,400 千円

不用額は、124,024千円で、予算現額に対し2.8%(前年度2.4%)です。

第9款 消 防 費

消防費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 (A)	2,232,213	2,108,034	56,262	67,917	94.4
4 (B)	1,954,329	1,771,581	135,306	47,442	90.6
増減額 (C)	277,884	336,453	△ 79,044	20,475	—
増減率(C/B)	14.2	19.0	△ 58.4	43.2	—

支出済額は、2,108,034千円で、前年度に比べ336,453千円(19.0%)増加しました。

これは、減少分が水防費191千円で、増加分が消防施設費282,228千円、防災費29,664千円、常備消防費20,993千円、非常備消防費3,759千円であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、94.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【消防施設費】 消防ポンプ自動車等購入事業 135,305 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【常備消防費】 人件費(一般職) 1,255,625 千円

一般諸経費 75,419 千円

【消防施設費】 消防施設維持補修事業 127,059 千円

消防ポンプ自動車等購入事業 66,760 千円

富士市・富士宮市消防指令センター管理運営事業
49,767 千円

救急自動車購入事業 37,156 千円

【非常備消防費】 消防団活動事業 120,715 千円

【防災費】 人件費(一般職) 55,780 千円

防災用施設・資機材等整備事業 53,032 千円

耐震性防火水槽設置事業 28,061 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【消防施設費】 消防ポンプ自動車等購入事業 56,262 千円

不用額は、67,917千円で、予算現額に対し3.0%(前年度2.4%)です。

第10款 教育費

教育費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	6,412,529	6,165,115	5,269	242,145	96.1
4 (B)	6,596,677	6,210,966	118,647	267,064	94.2
増減額 (C)	△ 184,148	△ 45,851	△ 113,378	△ 24,919	—
増減率(C/B)	△ 2.8	△ 0.7	△ 95.6	△ 9.3	—

支出済額は、6,165,115千円で、前年度に比べ45,851千円(0.7%)減少しました。

これは、増加分が学校建設費(中学校費)168,643千円、幼稚園費57,993千円、文化振興費39,453千円等で、減少分が体育施設費167,594千円、図書館費69,873千円、学校建設費(小学校費)50,150千円、教育振興費(中学校費)47,006千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は96.1%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【図書館費】	施設維持管理費	62,714 千円
【文化振興費】	文化財保存・管理事業	9,416 千円
小学校費【学校建設費】	小学校校舎等整備事業	3,331 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【学校給食費】	学校給食運営事業	1,012,520 千円
【幼稚園費】	幼稚園施設型保育事業	985,049 千円
小学校費【学校管理費】	一般諸経費	298,527 千円
中学校費【学校建設費】	中学校校舎等整備事業	272,709 千円
	地震対策事業	247,456 千円
	芝川中学校校舎改築事業	223,170 千円
【体育施設費】	体育施設管理運営事業	212,055 千円
【事務局費】	人件費(一般職)	196,530 千円
中学校費【学校管理費】	一般諸経費	180,303 千円
【就学支援費】	就学支援事業	157,422 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【文化振興費】	文化財保存・管理事業	5,269 千円
---------	------------	----------

不用額は、242,145千円で、予算現額に対し3.8%(前年度4.0%)です。

第11款 災害復旧費

災害復旧費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	4	0	0	4	0.0
4 (B)	12,618	12,527	0	91	99.3
増減額 (C)	△ 12,614	△ 12,527	0	△ 87	—
増減率(C/B)	△ 100.0	皆減	—	△ 95.6	—

予算執行はありませんでした。

不用額は、4千円で、予算現額に対し100.0%(前年度0.7%)です。

第12款 公債費

公債費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	3,153,984	3,152,983	0	1,001	100.0
4 (B)	3,219,724	3,218,723	0	1,001	100.0
増減額 (C)	△ 65,740	△ 65,740	0	0	—
増減率(C/B)	△ 2.0	△ 2.0	—	0	—

支出済額は、3,152,983千円で、前年度に比べ65,740千円(2.0%)減少しました。
 これは、増加分が利子1,054千円、減少分が元金66,794千円であることによるものです。
 また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、償還元金3,050,561千円、償還金利子102,422千円です。

不用額は、1,001千円で、予算現額に対し0.0%(前年度0.0%)です。

令和5年度末現在の未償還金残高は、31,973,774千円となっています。

第13款 諸支出金

諸支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 (A)	45,697	45,696	0	1	100.0
4 (B)	12,281	12,280	0	1	100.0
増減額 (C)	33,416	33,416	0	0	—
増減率(C/B)	272.1	272.1	—	0.0	—

支出済額は、45,696千円で、前年度に比べ33,416千円(272.1%)増加しました。

これは、土地及び建物取得費33,416千円が増加したことによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、代替地取得事業24,538千円、土地開発公社用地取得事業21,158千円です。

不用額は、1千円で、予算現額に対し0.0%(前年度0.0%)です。

第14款 予備費

充当額内訳表

(単位:千円)

科 目				充当額
款	項	目	節	
2総務費				90,817
	1総務管理費	1一般管理費	12委託料	830
		20諸費	22償還金利子及び割引料	89,987
10教育費				2,310
	6社会教育費	5市民文化会館費	10需用費	2,310
充当件数計	3 件		充当額計	93,127

予算現額は、6,873千円(当初100,000千円)、充当した額は、93,127千円で、前年度29,249千円に比べ63,878千円(218.4%)増加しました。

以上が一般会計の決算状況です。

4 むすび

当年度の歳入決算額は、60,146,931千円となり、前年度と比べ、寄附金、市税、地方交付税、繰入金、市債、株式等譲渡所得割交付金等の増加により、2,567,746千円（4.5%）増加しました。

これを性質別にみると、自主財源は36,051,031千円（歳入全体の59.9%）で、前年度と比べ2,224,576千円（6.6%）増加し、依存財源は24,095,900千円（歳入全体の40.1%）で、前年度と比べ343,170千円（1.4%）増加しています。

自主財源のうち60.0%を占める市税は21,622,211千円で、前年度と比べ、744,151千円（3.6%）の増加となっています。これは、減少分が市たばこ税763千円（0.1%）で、増加分が市民税632,284千円（7.4%）、固定資産税78,489千円（0.8%）、都市計画税21,830千円（1.8%）、軽自動車税10,248千円（2.1%）、入湯税2,063千円（11.0%）によるものです。

また、当年度の歳出決算額は、56,358,555千円となり、前年度と比べ、民生費、総務費、消防費、諸支出金等の増加により、1,863,330千円（3.4%）増加しました。

その要因の主なものとしては、ふじのみや寄附金の大幅な増額に伴う返礼品等の経費の増額、各種基金積立金の増額、また、コロナ禍にあった日常生活での制限が緩和されたため、障害福祉サービスの利用が活発化したことに伴う給付費の増額、私立保育所への施設整備費補助金などによるものです。

次に、性質別の構成比率でみると、経常的経費が70.9%（前年度71.4%）、投資的経費が11.4%（前年度10.9%）、その他の経費が17.7%（前年度17.7%）となっており、投資的経費が前年度と比べ0.5ポイント増加しました。なお、経常的経費は0.5ポイント減少しましたが、依然として大きなウェイトを占めています。

令和5年度一般会計決算を概括すると、以上のとおりとなります。

地方財政は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化社会の一層の進展等に伴い、歳入の根幹である市税をはじめとする自主財源の大幅な増加は見込めない状況にあると考えます。

一方、歳出については、社会保障、医療、教育、子育て等に係る費用の増大、また、更には物価高騰や労務単価の上昇が続く中で、あらゆる経費の増大が見込まれ、公共施設の老朽化対策及び耐震補強対策などの事業執行にも大きな影響が見込まれるものと考えます。

これらのことから、引き続き、事業の選択と集中による歳出の抑制に努められるとともに、限られた財源を効率的に活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう要望します。

さて、令和5年度は、市税収入の増額、ふじのみや寄附金の大幅な増額等により、大きな黒字決算となり、将来の財政需要に対する備えを確保することができました。

今後は、第5次富士宮市総合計画の総仕上げに向けて、本市が目指す将来都市像を実現するための施策を積極的に推進し、引き続き、安全・安心な市民生活と住民の福祉の増進に御尽力いただきますとともに、「世界遺産富士山のある富士宮市」にふさわしいまちづくりと本市の魅力の積極的な発信に向けた取組など市民の付託に応えていただきますよう要望します。

特 別 会 計

1 北山財産区特別会計

北山財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
5 (A)	21,000	29,437	140.2	2,670	12.7	26,767	1,200
4 (B)	19,000	28,206	148.5	1,949	10.3	26,257	1,200
増減額 (C)	2,000	1,231	—	721	—	510	0
増減率(C/B)	10.5	4.4	—	37.0	—	1.9	0.0

歳入決算額は、29,437千円で、前年度に比べ1,231千円(4.4%)増加しました。

これは、減少分が雑入15千円、財産貸付収入5千円等で、増加分が繰越金709千円、利子及び配当金542千円であることによるものです。

主な歳入は、繰越金26,257千円です。

歳出決算額は、2,670千円で、前年度に比べ721千円(37.0%)増加しました。

これは、減少分が山宮区財産管理費37千円、北山区財産管理費19千円で、増加分が北山区一般管理費583千円、山宮区一般管理費194千円であることによるものです。

主な歳出は、一般会計繰出金1,200千円、北山区一般管理費987千円です。

なお、歳入歳出差引残額26,767千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
5 (A)	13,292,354	13,189,844	99.2	12,896,220	97.0	293,624	856,196	0
4 (B)	13,780,844	13,496,300	97.9	13,324,221	96.7	172,079	863,761	0
増減額(C)	△ 488,490	△ 306,456	—	△ 428,001	—	121,545	△ 7,565	0
増減率(C/B)	△ 3.5	△ 2.3	—	△ 3.2	—	70.6	△ 0.9	—

歳入決算額は、13,189,844千円で、前年度に比べ306,456千円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が保険給付等支払準備基金繰入金148,369千円、出産育児一時金補助金289千円等で、減少分が繰越金214,214千円、保険給付費等交付金126,254千円、一般被保険者国民健康保険税100,292千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

保険給付費等交付金	9,018,371 千円
一般被保険者国民健康保険税	2,700,217 千円
一般会計繰入金	856,196 千円
保険給付等支払準備基金繰入金	366,435 千円
繰越金	172,079 千円
延滞金	37,704 千円
第三者納付金	18,642 千円

歳出決算額は、12,896,220千円で、前年度に比べ428,001千円(3.2%)減少しました。

これは、増加分が一般被保険者後期高齢者支援金等76,623千円、一般被保険者高額療養費22,815千円、介護納付金11,239千円等で、減少分が保険給付等支払準備基金積立金212,740千円、一般被保険者医療給付費199,940千円、一般被保険者療養給付費126,473千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

一般被保険者療養給付費	7,560,615 千円
一般被保険者医療給付費	2,395,364 千円
一般被保険者高額療養費	1,161,024 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等	946,569 千円
介護納付金	327,073 千円
一般管理費	129,019 千円

歳入歳出差引残額293,624千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、国民健康保険税及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

国民健康保険税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
5 (A)	2,567,092	3,276,811	2,700,217 (3,207)	105.2	82.4	68,128	511,673
4 (B)	2,723,230	3,446,926	2,800,586 (2,522)	102.8	81.2	53,746	595,116
増減額 (C)	△ 156,138	△ 170,115	△ 100,369 (685)	—	—	14,382	△ 83,443
増減率 (C/B)	△ 5.7	△ 4.9	△ 3.6 (27.2)	—	—	26.8	△ 14.0

国民健康保険税の収入済額は、2,700,217千円で、予算現額に比べ133,125千円増加し、調定額3,276,811千円に対する収入率は82.4%で、前年度より1.2ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、100,369千円(3.6%)減少しました。

未還付金は、3,207千円で、前年度に比べ685千円(27.2%)増加しました。

不納欠損額は、68,128千円で、前年度に比べ14,382千円(26.8%)増加しました。

収入未済額は、511,673千円で、調定額の15.6%(前年度17.3%)になり、前年度に比べ83,443千円(14.0%)減少しました。

収入済額における国民健康保険税の構成比は、20.5%で、前年度の20.8%より0.3ポイント減少しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	執行率	不用額
5 (A)	9,150,712	8,853,513	96.8	297,199
4 (B)	9,309,099	8,952,819	96.2	356,280
増減額 (C)	△ 158,387	△ 99,306	—	△ 59,081
増減率 (C/B)	△ 1.7	△ 1.1	—	△ 16.6

保険給付費の決算額は、8,853,513千円で、前年度に比べ99,306千円(1.1%)減少しました。

以上が決算状況です。

国民健康保険税の収入率は向上していますが、加入者の減少等により収入済額は減少しています。昨今の人口減少や高齢化の影響により、更にこの状況が引き続くものと予測されます。

今後も、保険者として共同運営している県及び静岡県国民健康保険団体連合会との連携を密にし、県内保険料水準の統一に向けた計画的な取組の推進を要望します。

また、医療費抑制のため、特定健康診査や特定保健指導の受診率向上に向けた取組を展開するなど、保健事業の推進、関係部署との連携に努めるよう要望します。

3 上井出区財産区特別会計

上井出区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位:千円、%)

年度	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
			決算額	執行率	決算額	執行率		
5	(A)	26,000	26,124	100.5	5,748	22.1	20,376	4,500
4	(B)	23,000	23,272	101.2	4,561	19.8	18,711	4,500
	増減額 (C)	3,000	2,852	—	1,187	—	1,665	0
	増減率(C/B)	13.0	12.3	—	26.0	—	8.9	0.0

歳入決算額は、26,124千円で、前年度に比べ2,852千円(12.3%)増加しました。

これは、減少分が利子及び配当金4千円で、増加分が繰越金2,855千円等であることによるものです。主な歳入は、繰越金18,711千円、利子及び配当金5,133千円、財産貸付収入2,281千円です。

歳出決算額は、5,748千円で、前年度に比べ1,187千円(26.0%)増加しました。

これは、減少分が一般管理費23千円で、増加分が財産管理費1,210千円であることによるものです。歳出は、一般会計繰出金4,500千円、財産管理費1,210千円、一般管理費38千円です。

歳入歳出差引残額20,376千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

4 猪之頭区財産区特別会計

猪之頭区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
			決算額	執行率	決算額	執行率		
5	(A)	31,000	33,009	106.5	6,096	19.7	26,913	4,500
4	(B)	28,000	29,461	105.2	5,214	18.6	24,247	4,500
	増減額 (C)	3,000	3,548	—	882	—	2,666	0
	増減率(C/B)	10.7	12.0	—	16.9	—	11.0	0.0

歳入決算額は、33,009千円で、前年度に比べ3,548千円(12.0%)増加しました。

これは、減少分が利子及び配当金5千円等で、増加分が繰越金3,531千円、財産貸付収入21千円であることによるものです。

主な歳入は、繰越金24,247千円、財産貸付収入7,706千円、利子及び配当金1,056千円です。

歳出決算額は6,096千円で、前年度に比べ882千円(16.9%)増加しました。

これは、一般管理費789千円、財産管理費93千円が増加したことによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,500千円、一般管理費914千円、財産管理費682千円です。

歳入歳出差引残額26,913千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

5 根原区財産区特別会計

根原区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
5 (A)	16,000	11,946	74.7	2,738	17.1	9,208	200
4 (B)	10,000	11,125	111.2	2,625	26.2	8,500	200
増減額 (C)	6,000	821	—	113	—	708	0
増減率(C/B)	60.0	7.4	—	4.3	—	8.3	0.0

歳入決算額は、11,946千円で、前年度に比べ821千円(7.4%)増加しました。
これは、繰越金706千円、財産貸付収入115千円等が増加したことによるものです。
主な歳入は、繰越金8,500千円、財産貸付収入2,891千円、雑入552千円です。

歳出決算額は、2,738千円で、前年度に比べ113千円(4.3%)増加しました。
これは、減少分が一般管理費5千円で、増加分が財産管理費118千円であることによるものです。
歳出は、財産管理費2,538千円、一般会計繰出金200千円です。

歳入歳出差引残額9,208千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

6 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決算額	執行率	決算額	執行率			
5 (A)	13,896,751	13,211,280	95.1	12,205,369	87.8	1,005,911	2,044,254	188,098
4 (B)	13,148,774	12,565,449	95.6	11,788,787	89.7	776,662	1,966,158	90,781
増減額 (C)	747,977	645,831	—	416,582	—	229,249	78,096	97,317
増減率(C/B)	5.7	5.1	—	3.5	—	29.5	4.0	107.2

歳入決算額は、13,211,280千円で、前年度に比べ645,831千円(5.1%)増加しました。

これは、減少分が保険者機能強化推進交付金8,174千円、第三者納付金3,159千円、介護保険保険者努力支援交付金3,156千円等で、増加分が繰越金280,273千円、保険給付等支払準備基金繰入金151,274千円、介護給付費負担金82,632千円、介護給付費繰入金52,447千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

介護給付費交付金(支払基金)	2,881,051 千円
第1号被保険者保険料	2,880,237 千円
介護給付費負担金(国庫)	2,230,456 千円
介護給付費負担金(県支出金)	1,532,087 千円
介護給付費繰入金	1,528,878 千円

歳出決算額は、12,205,369千円で、前年度に比べ416,582千円(3.5%)増加しました。

これは、減少分が一般管理費4,998千円、地域支援事業費701千円で、増加分が介護サービス給付費127,309千円、国・県負担金等精算金107,704千円、繰出金97,317千円、保険給付等支払準備基金積立金75,848千円等によるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

介護サービス給付費	9,986,504 千円
地域支援事業費	535,898 千円
その他介護保険給付費	461,843 千円
保険給付等支払準備基金積立金	304,760 千円
国・県負担金等精算金	279,411 千円

歳入歳出差引残額1,005,911千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、介護保険料及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

介護保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
5 (A)	2,900,536	2,927,449	2,880,237 (3,395)	99.3	98.4	14,686	35,921
4 (B)	2,883,097	2,922,521	2,871,435 (3,100)	99.6	98.3	15,442	38,744
増減額 (C)	17,439	4,928	8,802 (295)	—	—	△ 756	△ 2,823
増減率 (C/B)	0.6	0.2	0.3 (9.5)	—	—	△ 4.9	△ 7.3

介護保険料の収入済額は、2,880,237千円で、予算現額に比べ20,299千円減少し、調定額2,927,449千円に対する収入率は98.4%で、前年度より0.1ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、8,802千円(0.3%)増加しました。

未還付金は、3,395千円で、前年度に比べ295千円(9.5%)増加しました。

不納欠損額は、14,686千円で、前年度に比べ756千円(4.9%)減少しました。

収入未済額は、35,921千円(滞納繰越分普通徴収保険料20,804千円、現年度分普通徴収保険料15,117千円)で、調定額の1.2%(前年度1.3%)になり、前年度38,744千円に比べ2,823千円(7.3%)減少しました。

収入済額における介護保険料の構成比は、21.8%で、前年度の22.9%より1.1ポイント減少しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	執行率	不用額
5 (A)	12,231,024	10,640,931	87.0	1,590,093
4 (B)	11,811,449	10,499,593	88.9	1,311,856
増減額 (C)	419,575	141,338	—	278,237
増減率 (C/B)	3.6	1.3	—	21.2

保険給付費の決算額は、10,640,931千円で、前年度に比べ141,338千円(1.3%)増加しました。

以上が決算状況です。

高齢化率の上昇を反映し、居宅介護サービスの受給者数が増加しているため、保険給付額は前年度と比べ141,338千円(1.3%)の増加となっています。

また、介護保険事業の安定的な運営のために不可欠な介護保険料収入は、前年度より8,802千円(0.3%)増加しており、収入率も0.1ポイント増加しています。

今後も、増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の充実と拡大が続くものと考えられますが、保険給付の適正化と保険料の収入率向上に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営に努めるよう要望します。

7 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
5 (A)	3,217,461	3,210,965	99.8	3,199,556	99.4	11,409	1,627,663	7,514
4 (B)	3,128,870	3,114,535	99.5	3,107,022	99.3	7,513	1,585,277	8,937
増減額(C)	88,591	96,430	—	92,534	—	3,896	42,386	△ 1,423
増減率(C/B)	2.8	3.1	—	3.0	—	51.9	2.7	△ 15.9

歳入決算額は、3,210,965千円で、前年度に比べ96,430千円(3.1%)増加しました。

これは、減少分が繰越金1,423千円等で、増加分が特別徴収保険料36,522千円、保険基盤安定繰入金19,477千円、普通徴収保険料17,459千円、事務費繰入金15,362千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

医療費繰入金	1,218,575 千円
特別徴収保険料	956,846 千円
普通徴収保険料	522,955 千円
保険基盤安定繰入金	314,630 千円
事務費繰入金	94,458 千円

歳出決算額は、3,199,556千円で、前年度に比べ92,534千円(3.0%)増加しました。

これは、減少分が一般会計繰出金1,423千円等で、増加分が後期高齢者医療広域連合納付金85,980千円、保健事業費6,918千円、一般管理費466千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	3,054,445 千円
保健事業費	78,931 千円
一般管理費	52,664 千円
一般会計繰出金	7,514 千円

歳入歳出差引残額11,409千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金の決算状況は次表のとおりです。

後期高齢者医療保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
5 (A)	1,480,886	1,483,767	1,479,801 (2,710)	99.9	99.7	489	6,187
4 (B)	1,434,000	1,433,251	1,425,820 (2,298)	99.4	99.5	1,736	7,993
増減額(C)	46,886	50,516	53,981 (412)	—	—	△ 1,247	△ 1,806
増減率(C/B)	3.3	3.5	3.8 (17.9)	—	—	△ 71.8	△ 22.6

後期高齢者医療保険料の収入済額は、1,479,801千円で、予算現額に比べ1,085千円減少し、調定額1,483,767千円に対する収入率は99.7%で、前年度より0.2ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、53,981千円(3.8%)増加しました。

未還付金は、2,710千円で、前年度に比べ412千円(17.9%)増加しました。

不納欠損額は、489千円で、前年度に比べ1,247千円(71.8%)減少しました。

収入未済額は、6,187千円(普通徴収保険料現年度分3,642千円、普通徴収保険料滞納繰越分2,545千円)で、調定額の0.4%(前年度0.6%)になり、前年度7,993千円に比べ1,806千円(22.6%)減少しました。

収入済額における後期高齢者医療保険料の構成比は、46.1%で、前年度の45.8%より0.3ポイント増加しています。

後期高齢者医療広域連合納付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	執行率	不用額
5 (A)	3,066,153	3,054,445	99.6	11,708
4 (B)	2,983,094	2,968,464	99.5	14,630
増減額 (C)	83,059	85,981	—	△ 2,922
増減率(C/B)	2.8	2.9	—	△ 20.0

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、3,054,445千円で、前年度に比べ85,981千円(2.9%)増加しました。

以上が決算状況です。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度より0.2ポイント上昇して99.7%であり、収入済額も、前年度より53,981千円(3.8%)増加しています。

被保険者数は、21,382人で、前年度より788人(3.8%)増加しており、高齢化のさらなる進展や高度先端医療の普及などにより保険給付費の増加が見込まれます。

今後も、被保険者が安心して医療を受けることができるよう、健全な財政運営に努めるとともに、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、医療制度の安定的な事業運営を継続するよう要望します。

財産に関する調書

1 出資による権利

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業近代化資金出資金	890	0	890
県信用保証協会出捐金	12,503	0	12,503
富士宮市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
県漁業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
(社)県家畜畜産物衛生指導協会出資金	440	0	440
県農業信用基金協会出資金	1,700	0	1,700
(財)県グリーンバンク出捐金	180	0	180
(財)県勤労者信用基金協会出捐金	8,378	0	8,378
(財)富士宮市振興公社出資金	11,000	0	11,000
(財)県文化財団基本財産出捐金	3,487	0	3,487
(社)県緑化推進協会基金出資金	844	0	844
富士森林組合出資金	650	0	650
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	700	0	700
死亡獣畜処理基盤強化基金出資金	8,508	0	8,508
(財)県腎臓バンク出捐金	1,300	0	1,300
(財)県暴力追放運動推進センター出捐金	3,460	0	3,460
(財)しずおか健康長寿財団出捐金	1,220	0	1,220
富士宮市救急医療協会出捐金	15,000	0	15,000
(社)静岡県山林協会出捐金	16,179	0	16,179
(財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	865	0	865
富士コミュニティエフエム放送株式会社出資金	4,450	0	4,450
地方公共団体金融機構出資金	7,300	0	7,300
合 計	111,054	0	111,054

決算年度末現在高は、111,054千円で、決算年度中の増減はありません。

(2) 猪之頭区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	200	0	200

決算年度末現在高は、200千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 根原区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	100	0	100

決算年度末現在高は、100千円で、決算年度中の増減はありません。

2 基金

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,957,248	1,337,194	7,294,442
職員共済基金	12,020	0	12,020
山下サダ育英奨学基金	17,994	△ 958	17,036
学校施設整備基金	1,716,178	387,429	2,103,607
池田教育基金	24,000	0	24,000
社会福祉施設整備基金	191,392	1,568	192,960
地域福祉基金	68,722	0	68,722
水と緑の創生基金	63,569	9	63,578
減債基金	1,028,436	124,108	1,152,544
職員退職手当基金	959,539	200,000	1,159,539
国際交流基金	100,000	0	100,000
農村地域活動支援基金	10,000	0	10,000
道の駅朝霧高原地域振興施設整備基金	159,045	△ 37,536	121,509
観光施設整備基金	5,722	0	5,722
災害対策基金	304,168	122	304,290
世界遺産富士山基金	119,588	19,337	138,925
土地取得基金	570,905	19,504	590,409
庁舎整備基金	1,049,399	△ 216,548	832,851
ふるさと応援基金	1,081,129	592,615	1,673,744
森林環境基金	93,275	29,993	123,268
新型コロナウイルス感染症対策基金	46,269	3,335	49,604
経済変動対策貸付資金利子補給基金	111,072	△ 78,476	32,596
合 計	13,689,670	2,381,696	16,071,366

決算年度末現在高は、16,071,366千円で、前年度に比べて2,381,696千円増加しています。

これは、減少分が庁舎整備基金216,548千円、経済変動対策貸付資金利子補給基金78,476千円等で、増加分が財政調整基金1,337,194千円、ふるさと応援基金592,615千円、学校施設整備基金387,429千円、職員退職手当基金200,000千円等であることによるものです。

(2) 北山財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北山財産区基金	631,411	0	631,411

決算年度末現在高は631,411千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 国民健康保険事業特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険保険給付等支払準備基金	751,630	△ 294,246	457,384

決算年度末現在高は457,384千円で、前年度と比べて294,246千円減少しています。

(4) 上井出区財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上井出区財産区基金	423,244	0	423,244

決算年度末現在高は423,244千円で、決算年度中の増減はありません。

(5) 猪之頭区財産区特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
猪之頭区財産区基金	100,496	0	100,496

決算年度末現在高は100,496千円で、決算年度中の増減はありません。

(6) 介護保険事業特別会計 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付等支払準備基金	1,097,470	79,942	1,177,412

決算年度末現在高は1,177,412千円で、前年度と比べて79,942千円増加しています。

決算審査付表

目 次

1	各種会計歳入歳出決算総括表	56
2	各種会計歳入決算一覧表	58
3	各種会計歳出決算一覧表	60
4	一般会計歳入決算性質別比較表	62
5	一般会計歳出決算性質別比較表	64
6	一般会計歳出決算節別集計表	65
7	各種特別会計款別歳入決算一覧表	66
8	各種特別会計款別歳出決算一覧表	70

付表 1

各種会計歳入歳出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		60,146,930,886	206,012,151	59,940,918,735
特 別 会 計		29,712,604,690	4,528,113,034	25,184,491,656
内 訳	北山財産区	29,436,850	0	29,436,850
	国民健康保険事業	13,189,843,748	856,196,490	12,333,647,258
	上井出区財産区	26,124,221	0	26,124,221
	猪之頭区財産区	33,009,138	0	33,009,138
	根原区財産区	11,945,761	0	11,945,761
	介護保険事業	13,211,280,193	2,044,254,000	11,167,026,193
	後期高齢者医療事業	3,210,964,779	1,627,662,544	1,583,302,235
合 計		89,859,535,576	4,734,125,185	85,125,410,391

決算総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
56,358,554,893	4,528,113,034	51,830,441,859	3,788,375,993	8,110,476,876	
28,318,396,954	206,012,151	28,112,384,803	1,394,207,736	△ 2,927,893,147	
2,669,669	1,200,000	1,469,669	26,767,181	27,967,181	
12,896,220,083	0	12,896,220,083	293,623,665	△ 562,572,825	
5,747,626	4,500,000	1,247,626	20,376,595	24,876,595	
6,096,460	4,500,000	1,596,460	26,912,678	31,412,678	
2,737,925	200,000	2,537,925	9,207,836	9,407,836	
12,205,368,938	188,098,189	12,017,270,749	1,005,911,255	△ 850,244,556	
3,199,556,253	7,513,962	3,192,042,291	11,408,526	△ 1,608,740,056	
84,676,951,847	4,734,125,185	79,942,826,662	5,182,583,729	5,182,583,729	

付表 2

各種会計歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	
一 般 会 計	59,500,232,000	100.0	60,662,190,111	100.0	102.0	60,146,930,886	
内 訳	市 税	20,698,189,000	34.8	22,094,110,988	36.4	106.7	21,622,210,745
	地方譲与税	433,136,000	0.7	457,472,000	0.8	105.6	457,472,000
	利子割交付金	8,000,000	0.0	7,769,000	0.0	97.1	7,769,000
	配当割交付金	110,000,000	0.2	120,340,000	0.2	109.4	120,340,000
	株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0.1	194,758,000	0.3	278.2	194,758,000
	法人事業税交付金	320,000,000	0.5	317,890,000	0.5	99.3	317,890,000
	地方消費税交付金	3,100,000,000	5.2	3,225,161,000	5.3	104.0	3,225,161,000
	ゴルフ場利用税交付金	130,000,000	0.2	142,894,466	0.2	109.9	142,894,466
	環境性能割交付金	50,000,000	0.1	62,342,000	0.1	124.7	62,342,000
	地方特例交付金	214,542,000	0.4	215,438,000	0.4	100.4	215,438,000
	地方交付税	4,274,434,000	7.2	4,483,604,000	7.4	104.9	4,483,604,000
	交通安全対策特別交付金	25,741,000	0.1	20,138,000	0.0	78.2	20,138,000
	分担金及び負担金	197,899,000	0.3	199,618,540	0.3	100.9	194,808,740
	使用料及び手数料	605,915,000	1.0	643,736,769	1.1	106.2	615,946,386
	国庫支出金	9,469,811,000	15.9	9,100,917,825	15.0	96.1	9,100,917,825
	県支出金	3,650,996,000	6.1	3,518,571,608	5.8	96.4	3,518,571,608
	財産収入	154,904,000	0.3	162,332,030	0.3	104.8	162,332,030
	寄 附 金	6,217,390,000	10.5	6,365,591,614	10.5	102.4	6,365,591,614
	繰 入 金	2,998,015,000	5.0	2,807,451,842	4.6	93.6	2,807,451,842
	繰 越 金	3,083,960,000	5.2	3,083,959,933	5.1	100.0	3,083,959,933
諸 収 入	1,247,100,000	2.1	1,209,487,429	2.0	97.0	1,198,728,630	
市 債	2,440,200,000	4.1	2,223,200,000	3.7	91.1	2,223,200,000	
自動車取得税交付金	0	0.0	5,405,067	0.0	—	5,405,067	
特 別 会 計	30,500,566,000	—	30,340,799,181	—	99.5	29,712,604,690	
内 訳	北山財産区	21,000,000	—	29,436,850	—	140.2	29,436,850
	国民健康保険事業	13,292,354,000	—	13,766,860,390	—	103.6	13,189,843,748
	上井出区財産区	26,000,000	—	26,124,221	—	100.5	26,124,221
	猪之頭区財産区	31,000,000	—	33,009,138	—	106.5	33,009,138
	根原区財産区	16,000,000	—	11,945,761	—	74.7	11,945,761
	介護保険事業	13,896,751,000	—	13,258,492,142	—	95.4	13,211,280,193
	後期高齢者医療事業	3,217,461,000	—	3,214,930,679	—	99.9	3,210,964,779
合 計	90,000,798,000	—	91,002,989,292	—	101.1	89,859,535,576	

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中未 還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
100.0	101.1	99.2	51,667,484	100.0	0.1	466,023,304	100.0	0.8	2,431,563
35.9	104.5	97.9	49,482,784	95.8	0.2	424,832,330	91.2	1.9	2,414,871
0.8	105.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	109.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	278.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.4	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	109.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	124.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.6	104.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	78.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	98.4	97.6	1,883,750	3.6	0.9	2,926,050	0.6	1.5	0
1.0	101.7	95.7	300,950	0.6	0.0	27,493,133	5.9	4.3	3,700
15.1	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.8	96.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	104.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.6	102.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.7	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.0	96.1	99.1	0	—	—	10,771,791	2.3	0.9	12,992
3.7	91.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	97.4	97.9	83,302,108	—	0.3	554,223,286	—	1.8	9,330,903
—	140.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	99.2	95.8	68,128,008	—	0.5	512,115,287	—	3.7	3,226,653
—	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	106.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	74.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	95.1	99.6	14,685,650	—	0.1	35,920,899	—	0.3	3,394,600
—	99.8	99.9	488,450	—	0.0	6,187,100	—	0.2	2,709,650
—	99.8	98.7	134,969,592	—	0.1	1,020,246,590	—	1.1	11,762,466

付表 3

各種会計歳出

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計		59,500,232,000	100.0	56,358,554,893	100.0	94.7
内 訳	議 会 費	290,447,000	0.5	282,997,133	0.5	97.4
	総 務 費	13,826,845,000	23.2	13,245,082,932	23.5	95.8
	民 生 費	20,225,371,000	34.0	18,985,954,460	33.7	93.9
	衛 生 費	6,517,926,000	11.0	6,285,049,058	11.2	96.4
	労 働 費	183,279,000	0.3	178,810,598	0.3	97.6
	農 林 水 産 業 費	937,439,000	1.6	892,990,826	1.6	95.3
	商 工 費	1,197,548,000	2.0	1,139,789,763	2.0	95.2
	土 木 費	4,470,077,000	7.5	3,876,052,136	6.9	86.7
	消 防 費	2,232,213,000	3.7	2,108,034,154	3.7	94.4
	教 育 費	6,412,529,000	10.8	6,165,114,581	10.9	96.1
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	公 債 費	3,153,984,000	5.3	3,152,983,325	5.6	100.0
	諸 支 出 金	45,697,000	0.1	45,695,927	0.1	100.0
	予 備 費	6,873,000	0.0	0	0.0	0.0
特 別 会 計		30,500,566,000	—	28,318,396,954	—	92.8
内 訳	北山財産区	21,000,000	—	2,669,669	—	12.7
	国民健康保険事業	13,292,354,000	—	12,896,220,083	—	97.0
	上井出区財産区	26,000,000	—	5,747,626	—	22.1
	猪之頭区財産区	31,000,000	—	6,096,460	—	19.7
	根原区財産区	16,000,000	—	2,737,925	—	17.1
	介護保険事業	13,896,751,000	—	12,205,368,938	—	87.8
	後期高齢者医療事業	3,217,461,000	—	3,199,556,253	—	99.4
合 計		90,000,798,000	—	84,676,951,847	—	94.1

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	予算比	金 額	構成比	予算比
0	1,180,282,000	0	2.0	1,961,395,107	100.0	3.3
0	0	0	0.0	7,449,867	0.4	2.6
0	90,152,000	0	0.7	491,610,068	25.1	3.6
0	501,433,000	0	2.5	737,983,540	37.6	3.6
0	41,085,000	0	0.6	191,791,942	9.8	2.9
0	0	0	0.0	4,468,402	0.2	2.4
0	7,720,000	0	0.8	36,728,174	1.9	3.9
0	8,360,000	0	0.7	49,398,237	2.5	4.1
0	470,001,000	0	10.5	124,023,864	6.3	2.8
0	56,262,000	0	2.5	67,916,846	3.5	3.0
0	5,269,000	0	0.1	242,145,419	12.3	3.8
0	0	0	0.0	4,000	0.0	100.0
0	0	0	0.0	1,000,675	0.1	0.0
0	0	0	0.0	1,073	0.0	0.0
0	0	0	0.0	6,873,000	0.3	100.0
0	0	0	0.0	2,182,169,046	—	7.2
0	0	0	0.0	18,330,331	—	87.3
0	0	0	0.0	396,133,917	—	3.0
0	0	0	0.0	20,252,374	—	77.9
0	0	0	0.0	24,903,540	—	80.3
0	0	0	0.0	13,262,075	—	82.9
0	0	0	0.0	1,691,382,062	—	12.2
0	0	0	0.0	17,904,747	—	0.6
0	1,180,282,000	0	1.3	4,143,564,153	—	4.6

付表 4

一般会計歳入決算性質別

区 分		決 算 額		
		5 年 度	4 年 度	増 減 額
自 主 財 源	市 税	21,622,210,745	20,878,059,898	744,150,847
	分担金及び負担金	194,808,740	188,914,465	5,894,275
	使用料及び手数料	615,946,386	605,851,301	10,095,085
	財産収入	162,332,030	197,046,931	△ 34,714,901
	寄 附 金	6,365,591,614	4,280,561,600	2,085,030,014
	繰 入 金	2,807,451,842	2,545,312,073	262,139,769
	繰 越 金	3,083,959,933	3,924,116,080	△ 840,156,147
	諸 収 入	1,198,728,630	1,206,593,078	△ 7,864,448
	計	36,051,029,920	33,826,455,426	2,224,574,494
依 存 財 源	地方譲与税	457,472,000	452,915,001	4,556,999
	利子割交付金	7,769,000	9,124,000	△ 1,355,000
	配当割交付金	120,340,000	101,780,000	18,560,000
	株式等譲渡所得割交付金	194,758,000	103,398,000	91,360,000
	法人事業税交付金	317,890,000	366,057,000	△ 48,167,000
	地方消費税交付金	3,225,161,000	3,230,042,000	△ 4,881,000
	ゴルフ場利用税交付金	142,894,466	144,079,582	△ 1,185,116
	環境性能割交付金	62,342,000	54,331,803	8,010,197
	地方特例交付金	215,438,000	194,296,000	21,142,000
	地方交付税	4,483,604,000	3,931,288,000	552,316,000
	交通安全対策特別交付金	20,138,000	23,797,000	△ 3,659,000
	国庫支出金	9,100,917,825	9,351,556,376	△ 250,638,551
	県支出金	3,518,571,608	3,661,365,053	△ 142,793,445
	市 債	2,223,200,000	2,128,700,000	94,500,000
	自動車取得税交付金	5,405,067	0	5,405,067
計	24,095,900,966	23,752,729,815	343,171,151	
合 計	60,146,930,886	57,579,185,241	2,567,745,645	

比較表

(単位：円、%)

増減率	構 成 比		
	5年度	4年度	増減率
3.6	35.9	36.3	△ 0.4
3.1	0.3	0.3	0.0
1.7	1.0	1.1	△ 0.1
△ 17.6	0.3	0.4	△ 0.1
48.7	10.6	7.4	3.2
10.3	4.7	4.4	0.3
△ 21.4	5.1	6.8	△ 1.7
△ 0.7	2.0	2.1	△ 0.1
6.6	59.9	58.8	1.1
1.0	0.8	0.8	0.0
△ 14.9	0.0	0.0	0.0
18.2	0.2	0.2	0.0
88.4	0.3	0.2	0.1
△ 13.2	0.5	0.6	△ 0.1
△ 0.2	5.4	5.6	△ 0.2
△ 0.8	0.2	0.3	△ 0.1
14.7	0.1	0.1	0.0
10.9	0.4	0.3	0.1
14.0	7.6	6.8	0.8
△ 15.4	0.0	0.0	0.0
△ 2.7	15.1	16.2	△ 1.1
△ 3.9	5.8	6.4	△ 0.6
4.4	3.7	3.7	0.0
皆増	0.0	0.0	0.0
1.4	40.1	41.2	△ 1.1
4.5	100.0	100.0	—

一般会計歳出決算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
経常的経費	人件費	8,514,505	15.1	8,430,757	15.5	83,748	1.0
	物件費	8,770,733	15.6	9,029,642	16.6	△ 258,909	△ 2.9
	維持補修費	541,139	0.9	518,649	0.9	22,490	4.3
	扶助費	11,816,157	21.0	11,132,055	20.4	684,102	6.1
	補助費等	7,144,090	12.7	6,579,595	12.1	564,495	8.6
	公債費	3,152,983	5.6	3,218,723	5.9	△ 65,740	△ 2.0
	計	39,939,607	70.9	38,909,421	71.4	1,030,186	2.6
投資的経費	普通建設事業費	6,425,340	11.4	5,954,677	10.9	470,663	7.9
	災害復旧事業費	0	0.0	12,527	0.0	△ 12,527	皆減
	計	6,425,340	11.4	5,967,204	10.9	458,136	7.7
その他の経費	積立金	4,978,135	8.8	4,730,340	8.7	247,795	5.2
	投資及び出資金・貸付金	492,266	0.9	477,139	0.9	15,127	3.2
	繰出金	4,523,207	8.0	4,411,121	8.1	112,086	2.5
	計	9,993,608	17.7	9,618,600	17.7	375,008	3.9
合 計	56,358,555	100.0	54,495,225	100.0	1,863,330	3.4	

※財政部財政課資料

付表 6

一般会計歳出決算節別集計表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
1 報酬	1,649,303	1,478,260	2.6	89.6
2 給料	3,300,585	3,292,049	5.8	99.7
3 職員手当等	2,800,955	2,683,925	4.8	95.8
4 共済費	1,375,310	1,322,434	2.3	96.2
5 災害補償費	613	145	0.0	23.7
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	—
7 報償費	2,421,111	2,237,224	4.0	92.4
8 旅費	133,111	97,957	0.2	73.6
9 交際費	2,120	1,209	0.0	57.0
10 需用費	2,460,848	2,271,097	4.0	92.3
11 役務費	778,192	703,094	1.2	90.3
12 委託料	7,441,782	7,054,507	12.5	94.8
13 使用料及び賃借料	468,388	428,121	0.8	91.4
14 工事請負費	4,478,423	3,947,305	7.0	88.1
15 原材料費	27,501	24,396	0.0	88.7
16 公有財産購入費	182,772	157,326	0.3	86.1
17 備品購入費	438,088	353,153	0.6	80.6
18 負担金補助及び交付金	4,775,128	3,981,167	7.1	83.4
19 扶助費	10,859,058	10,487,228	18.6	96.6
20 貸付金	161,794	159,949	0.3	98.9
21 補償・補填及び賠償金	86,097	35,059	0.1	40.7
22 償還金利子及び割引料	3,472,202	3,470,480	6.2	100.0
23 投資及び出資金	0	0	0.0	—
24 積立金	4,978,508	4,978,135	8.8	100.0
25 寄附金	0	0	0.0	—
26 公課費	4,075	3,496	0.0	85.8
27 繰出金	7,197,395	7,190,839	12.8	99.9
(予備費)	6,873	0	0.0	—
合 計	59,500,232	56,358,555	100.0	94.7

※財政部財政課資料

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
北山財産区	1 財産収入	3,213,000	15.3	3,179,465	10.8	99.0	3,179,465
	2 繰越金	17,783,000	84.7	26,257,359	89.2	147.7	26,257,359
	3 諸収入	4,000	0.0	26	0.0	0.7	26
	計	21,000,000	100.0	29,436,850	100.0	140.2	29,436,850
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,567,092,000	19.3	3,276,810,704	23.8	127.6	2,700,217,235
	2 使用料及び手数料	600,000	0.0	795,984	0.0	132.7	801,584
	3 国庫支出金	59,000	0.0	454,000	0.0	769.5	454,000
	4 県支出金	9,326,206,000	70.2	9,018,370,839	65.5	96.7	9,018,370,839
	5 財産収入	110,000	0.0	38,921	0.0	35.4	38,921
	6 繰入金	1,129,358,000	8.5	1,222,631,490	8.9	108.3	1,222,631,490
	7 繰越金	172,080,000	1.3	172,078,867	1.3	100.0	172,078,867
	8 諸収入	96,849,000	0.7	75,679,585	0.5	78.1	75,250,812
	計	13,292,354,000	100.0	13,766,860,390	100.0	103.6	13,189,843,748
上井出区財産区	1 財産収入	7,412,000	28.5	7,413,557	28.4	100.0	7,413,557
	2 繰越金	18,586,000	71.5	18,710,630	71.6	100.7	18,710,630
	3 諸収入	2,000	0.0	34	0.0	1.7	34
	計	26,000,000	100.0	26,124,221	100.0	100.5	26,124,221
猪之頭区財産区	1 財産収入	8,769,000	28.3	8,762,274	26.5	99.9	8,762,274
	2 繰越金	22,229,000	71.7	24,246,823	73.5	109.1	24,246,823
	3 諸収入	2,000	0.0	41	0.0	2.1	41
	計	31,000,000	100.0	33,009,138	100.0	106.5	33,009,138

歳入決算一覽表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
10.8	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
89.2	147.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	0.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	140.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
20.5	105.2	82.4	68,128,008	100.0	2.1	511,673,014	99.9	15.6	3,207,553
0.0	133.6	100.7	0	—	—	0	—	—	5,600
0.0	769.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.4	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	35.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
9.2	108.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	77.7	99.4	0	—	—	442,273	0.1	0.6	13,500
100.0	99.2	95.8	68,128,008	100.0	0.5	512,115,287	100.0	3.7	3,226,653
28.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
71.6	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	1.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
26.5	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
73.5	109.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	2.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	106.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
根原区財産区	1 財産収入	6,751,000	42.2	2,893,863	24.2	42.9	2,893,863
	2 繰越金	8,696,000	54.3	8,499,864	71.2	97.7	8,499,864
	3 諸収入	553,000	3.5	552,034	4.6	99.8	552,034
	計	16,000,000	100.0	11,945,761	100.0	74.7	11,945,761
介護保険事業	1 保険料	2,900,536,000	20.9	2,927,449,400	22.1	100.9	2,880,237,451
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	72,250	0.0	72.3	72,250
	3 国庫支出金	2,718,981,000	19.6	2,688,420,482	20.3	98.9	2,688,420,482
	4 支払基金交付金	3,401,440,000	24.5	2,980,115,000	22.5	87.6	2,980,115,000
	5 県支出金	1,826,553,000	13.1	1,613,530,568	12.2	88.3	1,613,530,568
	6 財産収入	487,000	0.0	249,772	0.0	51.3	249,772
	7 繰入金	2,269,072,000	16.3	2,269,072,000	17.1	100.0	2,269,072,000
	8 繰越金	776,662,000	5.6	776,662,207	5.8	100.0	776,662,207
	9 諸収入	2,920,000	0.0	2,920,463	0.0	100.0	2,920,463
	計	13,896,751,000	100.0	13,258,492,142	100.0	95.4	13,211,280,193
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,480,886,000	46.0	1,483,767,200	46.2	100.2	1,479,801,300
	2 使用料及び手数料	32,000	0.0	64,350	0.0	201.1	64,350
	3 繰入金	1,627,664,000	50.6	1,627,662,544	50.6	100.0	1,627,662,544
	4 繰越金	7,514,000	0.2	7,513,962	0.2	100.0	7,513,962
	5 諸収入	101,365,000	3.2	95,922,623	3.0	94.6	95,922,623
	計	3,217,461,000	100.0	3,214,930,679	100.0	99.9	3,210,964,779

合 計	30,500,566,000	—	30,340,799,181	—	99.5	29,712,604,690
-----	----------------	---	----------------	---	------	----------------

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
24.2	42.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
71.2	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.6	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	74.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
21.8	99.3	98.4	14,685,650	100.0	0.5	35,920,899	100.0	1.2	3,394,600
0.0	72.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
20.3	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.6	87.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.2	88.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	51.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
17.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	95.1	99.6	14,685,650	100.0	0.1	35,920,899	100.0	0.3	3,394,600
46.1	99.9	99.7	488,450	100.0	0.0	6,187,100	100.0	0.4	2,709,650
0.0	201.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
50.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.0	94.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.8	99.9	488,450	100.0	0.0	6,187,100	100.0	0.2	2,709,650

—	97.4	97.9	83,302,108	—	0.3	554,223,286	—	1.8	9,330,903
---	------	------	------------	---	-----	-------------	---	-----	-----------

付表 8

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
北山財産区	1 総務費	7,800,000	37.1	1,469,669	55.1	18.8
	2 諸支出金	1,200,000	5.7	1,200,000	44.9	100.0
	3 予備費	12,000,000	57.2	0	0.0	0.0
	計	21,000,000	100.0	2,669,669	100.0	12.7
国民健康保険事業	1 総務費	151,207,000	1.1	146,784,828	1.1	97.1
	2 保険給付費	9,150,712,000	68.8	8,853,512,915	68.7	96.8
	3 保険事業費納付金	3,669,129,000	27.6	3,669,127,164	28.4	100.0
	4 共同事業拠出金	2,000	0.0	527	0.0	26.4
	5 保健事業費	143,513,000	1.1	115,192,503	0.9	80.3
	6 基金積立金	72,189,000	0.6	72,189,000	0.6	100.0
	7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸支出金	95,102,000	0.7	39,413,146	0.3	41.4
	9 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	13,292,354,000	100.0	12,896,220,083	100.0	97.0
上井出区財産区	1 総務費	2,500,000	9.6	1,247,626	21.7	49.9
	2 諸支出金	4,500,000	17.3	4,500,000	78.3	100.0
	3 予備費	19,000,000	73.1	0	0.0	0.0
	計	26,000,000	100.0	5,747,626	100.0	22.1
猪之頭区財産区	1 総務費	3,500,000	11.3	1,596,460	26.2	45.6
	2 諸支出金	4,500,000	14.5	4,500,000	73.8	100.0
	3 予備費	23,000,000	74.2	0	0.0	0.0
	計	31,000,000	100.0	6,096,460	100.0	19.7

歳出決算一覽表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	6,330,331	34.5	81.2
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	12,000,000	65.5	100.0
0	0	0	18,330,331	100.0	87.3
0	0	0	4,422,172	1.1	2.9
0	0	0	297,199,085	75.0	3.2
0	0	0	1,836	0.0	0.0
0	0	0	1,473	0.0	73.7
0	0	0	28,320,497	7.2	19.7
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.1	100.0
0	0	0	55,688,854	14.1	58.6
0	0	0	10,000,000	2.5	100.0
0	0	0	396,133,917	100.0	3.0
0	0	0	1,252,374	6.2	50.1
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	19,000,000	93.8	100.0
0	0	0	20,252,374	100.0	77.9
0	0	0	1,903,540	7.6	54.4
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	23,000,000	92.4	100.0
0	0	0	24,903,540	100.0	80.3

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
根 原 区 財 産 区	1 総務費	6,800,000	42.5	2,537,925	92.7	37.3
	2 諸支出金	200,000	1.3	200,000	7.3	100.0
	3 予備費	9,000,000	56.2	0	0.0	0.0
	計	16,000,000	100.0	2,737,925	100.0	17.1
介 護 保 険 事 業	1 総務費	295,043,000	2.1	251,935,082	2.0	85.4
	2 保険給付費	12,231,024,000	88.0	10,640,930,587	87.2	87.0
	3 地域支援事業費	587,935,000	4.2	535,898,099	4.4	91.1
	4 基金積立金	305,039,000	2.2	304,759,972	2.5	99.9
	5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸支出金	472,210,000	3.4	471,845,198	3.9	99.9
	7 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	13,896,751,000	100.0	12,205,368,938	100.0	87.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	58,066,000	1.8	56,203,438	1.7	96.8
	2 後期高齢者医療広域連 合納付金	3,066,153,000	95.3	3,054,444,550	95.5	99.6
	3 保健事業費	81,428,000	2.5	78,931,303	2.5	96.9
	4 諸支出金	10,814,000	0.4	9,976,962	0.3	92.3
	5 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,217,461,000	100.0	3,199,556,253	100.0	99.4
合 計		30,500,566,000	—	28,318,396,954	—	92.8

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	4,262,075	32.1	62.7
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	9,000,000	67.9	100.0
0	0	0	13,262,075	100.0	82.9
0	0	0	43,107,918	2.6	14.6
0	0	0	1,590,093,413	94.0	13.0
0	0	0	52,036,901	3.1	8.9
0	0	0	279,028	0.0	0.1
0	0	0	500,000	0.0	100.0
0	0	0	364,802	0.0	0.1
0	0	0	5,000,000	0.3	100.0
0	0	0	1,691,382,062	100.0	12.2
0	0	0	1,862,562	10.4	3.2
0	0	0	11,708,450	65.4	0.4
0	0	0	2,496,697	13.9	3.1
0	0	0	837,038	4.7	7.7
0	0	0	1,000,000	5.6	100.0
0	0	0	17,904,747	100.0	0.6
0	0	0	2,182,169,046	—	7.2